香川県サイクルスタンド等整備補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、公益社団法人香川県観光協会（以下「協会」という。）が、県内のサイクリスト受入環境の整備を図るため、サイクルスタンド等の購入経費の全部又は一部を助成する「香川県サイクルスタンド等整備補助金（以下「補助金」という。）」の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) サイクリスト
趣味又は健康増進を目的として自転車を利用する者
- (2) スポーツサイクル
各種競技用、ツーリング用及びレジャー用として長距離旅行、快速走行など、それぞれの使用目的に適するよう意図して設計された自転車
- (3) サイクルスタンド
自立が困難なスポーツサイクルを引っ掛けて固定するための駐輪設備であって、同時に3台以上駐輪することができ、かつ、耐久性を有するもの
- (4) 空気入れ
仏式及び英式バルブに対応し、空気圧を確認できる目盛りのついたスポーツサイクル用空気入れ
- (5) サイクルオアシス
香川県内の道の駅、観光施設、飲食店、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、宿泊施設等の店舗内や軒先、駐車場等の一部を、サイクリスト向けの休憩場所として開放している施設（原則、個人宅を除く）で、別に定める要件を満たすもの

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、香川県内の市町及び香川県内の市町観光協会等で、別に定めるものとする。

(補助対象品目、補助限度額及び補助率)

第4条 補助金の交付の対象となる品目（以下「補助対象品目」という。）、補助率及び補助限度額は、別表1に定めるとおりとする。

2 補助対象品目はすべて新規製品とすること。

(補助対象品目設置施設)

第5条 補助対象品目の設置対象となる施設（以下「補助対象品目設置施設」という。）は、次の各号に掲げる要件を備えた施設であって、会長が適当と認めるものとする。

- (1) トイレが設置されており、提供が可能であること。
- (2) サイクリストが無料で休憩するスペースがあること。
- (3) サイクルオアシスとして、指定する「のぼり」の設置が可能であること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する施設等は、補助対象品目設置施設としない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）による風俗営業及び風俗営業に類似した業種に関するもの
- (2) 公序良俗に反するもの
- (3) 法令、規則等に反するもの

(補助金交付の条件)

第6条 補助金の交付に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助金の交付決定を受けた者は、補助対象品目設置施設に設置したサイクルスタンド又は空気入れを善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の趣旨に従って効果的に運用しなければならない。
- (2) 上記において、補修等が必要な場合は、補助金の交付決定を受けた者の負担において実施すること。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする補助対象者（以下「交付申請者」という。）は、原則として、補助事業実施の20日前までに、補助対象品目、補助対象品目設置施設等を記載した補助金交付申請書（様式第1号）を会長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第8条 会長は、前条の規定により補助金交付申請書の提出があったときは、審査の上、予算の範囲内で交付を決定するものとし、補助金交付決定通知書（様式第2号）により、交付申請者に通知するものとする。

(補助金の変更交付申請等)

第9条 交付申請者は、交付決定された補助事業の内容を変更又は中止する場合は、速やかに補助金変更交付（中止）申請書（様式第3号）を会長に提出しなければならない。

2 会長は、前項の規定により補助金変更交付申請書の提出があったときは、審査の上、変更を認める場合は、補助金変更交付決定通知書（様式第4号）により、交付申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第10条 交付申請者は、補助事業が完了したときは、完了後20日以内又は当該事業にかかる当該年度の2月末のいずれか早い日までに、補助金実績報告書(様式第5号)を会長に提出しなければならない。

(補助金の確定)

第11条 会長は、前条の規定により補助金実績報告書の提出があったときは、必要な検査を行い、適正であると認めた場合は、予算の範囲内において、補助金の交付額を確定し、補助金額確定通知書(様式第6号)により、交付申請者に通知するものとする。

(補助金の支払)

第12条 交付申請者は、補助金の支払を受けようとするときは、補助金請求書(様式第7号)を会長に提出しなければならない。

2 補助金の支払は、精算払とする。

(補助金の交付決定の取消し等)

第13条 交付申請者が不正に補助金の交付を受けたことが判明した場合は、当該補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。この場合、交付申請者は、当該取消しに係る補助金に相当する金額を速やかに返還しなければならない。

(証拠書類の保存)

第14条 補助金の交付を受けた者は、第10条に定める補助金実績報告書の提出を行った場合は、補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

別表1（第4条関係）

補助対象品目	補助率	1台あたりの補助限度額（税込）
サイクルスタンド	100%	10,000円
空気入れ	100%	3,000円